3　経営成績（損益計算書）について

(1)　経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

（単位：千円・％・ポイント）

区　　分	令和7年度		令和6年度		増　減	
	金額／比率	構成比	金額／比率	構成比	金額／比率	増 減 率
総収益　A	**4,714,538**	**100**	**4,748,068**	**100**	**△ 33,530**	**△ 0.7**
総費用　B	**4,372,930**	**100**	**4,300,476**	**100**	**72,454**	**1.7**
（経常損益）						
経常収益　C	**4,699,988**	**99.7**	**4,637,281**	**97.6**	**62,707**	**1.4**
営業収益　D	4,378,343	92.9	4,322,320	91.0	56,023	1.3
営業外収益	321,645	6.8	314,961	6.6	6,684	2.1
経常費用　E	**4,253,874**	**97.3**	**4,214,673**	**98.0**	**39,201**	**0.9**
営業費用　F	4,175,393	95.5	4,145,897	96.4	29,496	0.7
営業外費用	78,481	1.8	68,776	1.6	9,705	14.1
（特別損益）						
特別利益	14,550	0.3	110,787	2.4	△ 96,237	△ 86.9
特別損失	119,056	2.7	85,803	2.0	33,253	38.8
当年度純利益　A-B	**341,608**	**－**	**447,592**	**－**	**△ 105,984**	**△ 23.7**
前年度繰越利益剰余金	**90,444**	**－**	**42,852**	**－**	**47,592**	**111.1**
その他未処分利益剰余金変動額	**400,000**	**－**	**300,000**	**－**	**100,000**	**33.3**
当年度未処分利益剰余金	**832,052**	**－**	**790,444**	**－**	**41,608**	**5.3**
経常収支比率　C/E	**110.5**	**－**	**110.0**	**－**	**0.5**	**－**
営業収支比率　D/F	**104.9**	**－**	**104.3**	**－**	**0.6**	**－**

（備考）前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の増減率は、前年度の当年度未処分利益剰余金のうち、どの程度を積立金に積み立てるかにより変動する数値であるため、参考として表示している。

総収益については、営業収益が 5,602 万 3 千円増加し（主な理由：その他の営業収益が 7,379 万 9 千円増加、給水収益が 1,777 万 7 千円減少）、営業外収益は 668 万 4 千円増加し（主な理由：受取利息及び配当金が 1,320 万 8 千円増加、長期前受金戻入が 476 万 1 千円減少）、特別利益は 9,623 万 7 千円減少（主な理由：過年度損益修正益が 8,460 万 5 千円減少）した。全体では 0.7%減少している。

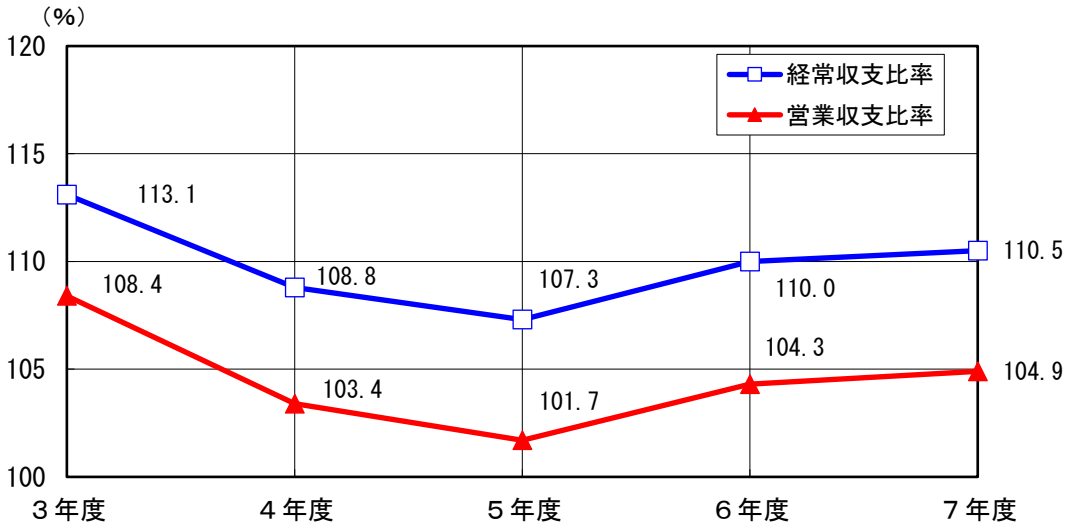
総費用については、営業費用が 2,949 万 6 千円増加した（主な理由：配水及び給水費が 7,676 万 7 千円増加、減価償却費が 5,197 万 5 千円減少）ため、全体では 1.7%増加している。

このように、総収益が減少し、総費用が増加したため、当年度純利益は前年度より 23.7%減少し、3 億 4,160 万 8 千円となっている。

経常収支比率及び営業収支比率は、ともに健全経営の水準とされる 100%を超えており、前年度より、経常収支比率は 0.5 ポイント、営業収支比率は 0.6 ポイント上昇している。

なお、両比率の過去５年間の推移については、次表のとおりとなっている。

経常収支比率及び営業収支比率の推移



(2)　経常収益及び経常費用

ア　営業収益及び営業費用

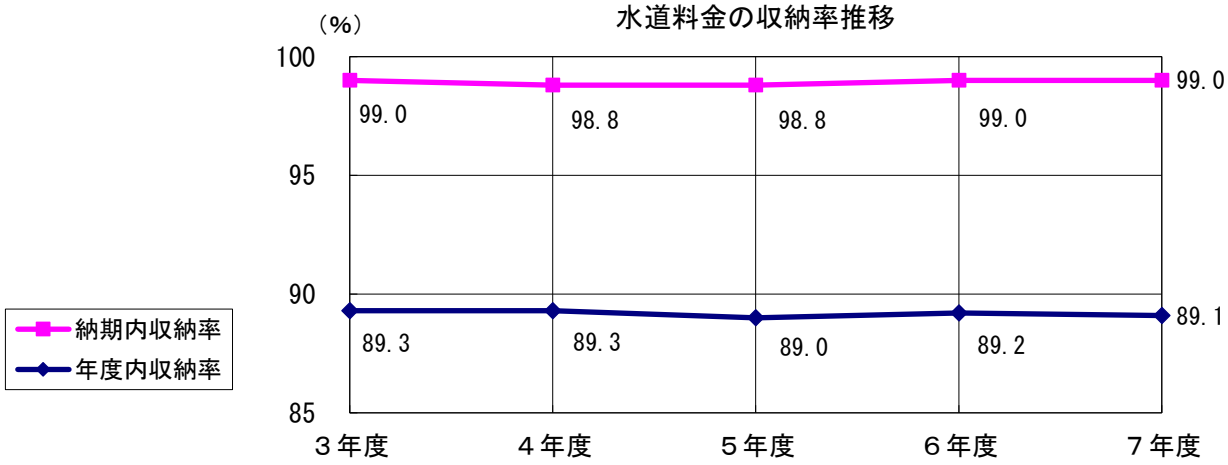
(ｱ) 営業収益の増減

営業収益の総収益に対する割合は 92.9%で、前年度より 1.9 ポイント上昇し、決算額は 5,602 万 3 千円（1.3%）増加している。

なお、営業収益の大部分を占める給水収益（水道料金）は 42 億 5,322 万 2 千円であった。総収益に対する割合は 90.2%で、比率は前年度より 0.3 ポイント上昇し、決算額は 1,777 万 7 千円（0.4%）減少している。

なお、過去５年間の給水収益（水道料金）の収納状況は、次表のとおりである。

水道料金の収納率推移



現年度分　　（単位：千円・％・ポイント）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額　　A	4,708,241	4,663,518	4,678,171	4,698,537	4,679,712
収入額　　B	4,203,248	4,162,886	4,162,984	4,190,746	4,169,306
未収額　　A－B	504,993	500,632	515,187	507,791	510,406
年度内収納率　B／A	89.3	89.3	89.0	89.2	89.1
対前年度比較増減	0.2	△ 0.0	△ 0.3	0.2	△ 0.1
納期内収納額　C	4,663,043	4,609,374	4,620,790	4,651,271	4,633,402
納期内収納率　C／A	99.0	98.8	98.8	99.0	99.0
対前年度比較増減	0.3	△ 0.2	△ 0.0	0.2	0.0

（備考）

1　記載金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2　各金額には、当年度の過年度損益修正益を含む。

3　未収額には、納期未到来分を含む。

4　年度内収納率は、当年度内の調定額に対する、当年度内の収納額の割合である。

5　対前年度比較増減は、年度内収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

6　納期内収納率は、当年度内の調定額に対する、最終納期（通常は翌年度４月末日）内の収納額（納期内収納額）の割合である。

納期内収納率は、過去５年間において 98%台後半から 99.0%の間で推移しており、本年度は前年度に引き続き 99.0%となった。本年度の納期内収納額を納付方法別にみると、口座振替の割合が 78.4%（収納率 99.6%）、口座振替以外の割合が 21.6%（収納率 96.9%）となっている。

過年度分　　（単位：千円・％・ポイント）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額　　a	517,156	508,192	507,129	530,848	525,293
収入額　　b	506,767	493,359	485,520	507,027	501,677
不納欠損額　c	3,137	2,656	3,538	2,916	4,499
未収額　　a-b-c	7,252	12,177	18,071	20,905	19,117
収納率　　b/a	98.0	97.1	95.7	95.5	95.5
対前年度比較増減	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.0

（備考）

1　記載金額は、消費税及び地方消費税を含む。

2　調定額（前年度からの繰越額）は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、当該年度の過年度損益修正損（過年度料金調定減額）を差し引いた額である。

3　対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

なお、本年度は 449 万 9 千円を「会計上の不納欠損処分」(注) にしている。前年度に比べ、件数は 157 件増加し、金額は、158 万 2 千円増加している。

（注）「会計上の不納欠損処分」とは、久留米市水道料金不納欠損等債権管理要綱第 2 条に基づき、損益計算上での損失処理を行い、貸借対照表の資産から控除していることを意味し、消滅した債権に対して行われる不納欠損処分とは異なる。

（イ）営業費用の増減

営業費用の総費用に対する割合は 95.5%で、比率では前年度より 0.9 ポイント低下し、決算額は 2,949 万 6 千円（0.7%）増加している。科目別では、次のとおりである。

a　**原水及び浄水費（決算額**：14 億 4,180 万 6 千円）

原水及び浄水費は、水道水を作るための経費である。総費用に対する割合は 33.0%で、比率では前年度より 0.5 ポイント低下し、決算額は 100 万 9 千円（0.1%）増加している。主な要因は、修繕費の増加である。

b　**配水及び給水費（決算額**：5 億 3,994 万 5 千円）

配水及び給水費は、水道水を需要者へ送るための経費である。総費用に対する割合は 12.3%で、比率では前年度より 1.5 ポイント上昇し、決算額は 7,676 万 7 千円（16.6%）増加している。主な要因は、負担金の皆増である。

c　**業務費（決算額**：3 億 7,707 万 7 千円）

業務費は、検針、水道料金の調定や収納に要する経費である。総費用に対する割合は 8.6%で、比率では前年度より 0.6 ポイント低下し、決算額は 1,713 万 5 千円（4.3%）減少している。主な要因は、委託料の減少である。

d　**総係費（決算額**：2 億 6,638 万 7 千円）

総係費は、庁舎管理等を含む水道事業全般に係る経費である。総費用に対する割合は 6.1%で、比率では前年度より 0.8 ポイント上昇し、決算額は 3,694 万 3 千円（16.1%）増加している。主な要因は、退職給付費の増加である。

e　**減価償却費（決算額**：14 億 8,207 万 4 千円）

減価償却費は、固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用である。総費用に対する割合は 33.9%で、比率では前年度より 1.8 ポイント低下し、決算額は 5,197 万 5 千円（3.4%）減少している。主な要因は、機械及び装置分の減価償却費の減少である。

f　**資産減耗費（決算額**：6,810 万 4 千円）

資産減耗費は、資産の滅失・紛失・価値の下落を反映させる費用である。総費用に対する割合は 1.6%で、比率では前年度より 0.3 ポイント低下し、決算額は 1,611 万 1 千円（19.1%）減少している。主な要因は、配水管の除却費の減少である。

イ　営業外収益及び営業外費用

（ｱ）営業外収益の増減

営業外収益の総収益に対する割合は 6.8%で、比率では前年度より 0.2 ポイント上昇し、決算額は 668 万 4 千円（2.1%）増加している。主な要因は、国庫短期証券の償還差益等の受取利息及び配当金の増加である。

（ｲ）営業外費用の増減

営業外費用の総費用に対する割合は 1.8%で、比率では前年度より 0.2 ポイント上昇し、決算額は 970 万 5 千円（14.1%）増加している。主な要因は、県から収入した工事負担金等の消費税相当額の計上による雑支出の増加である。

(3)　特別利益及び特別損失

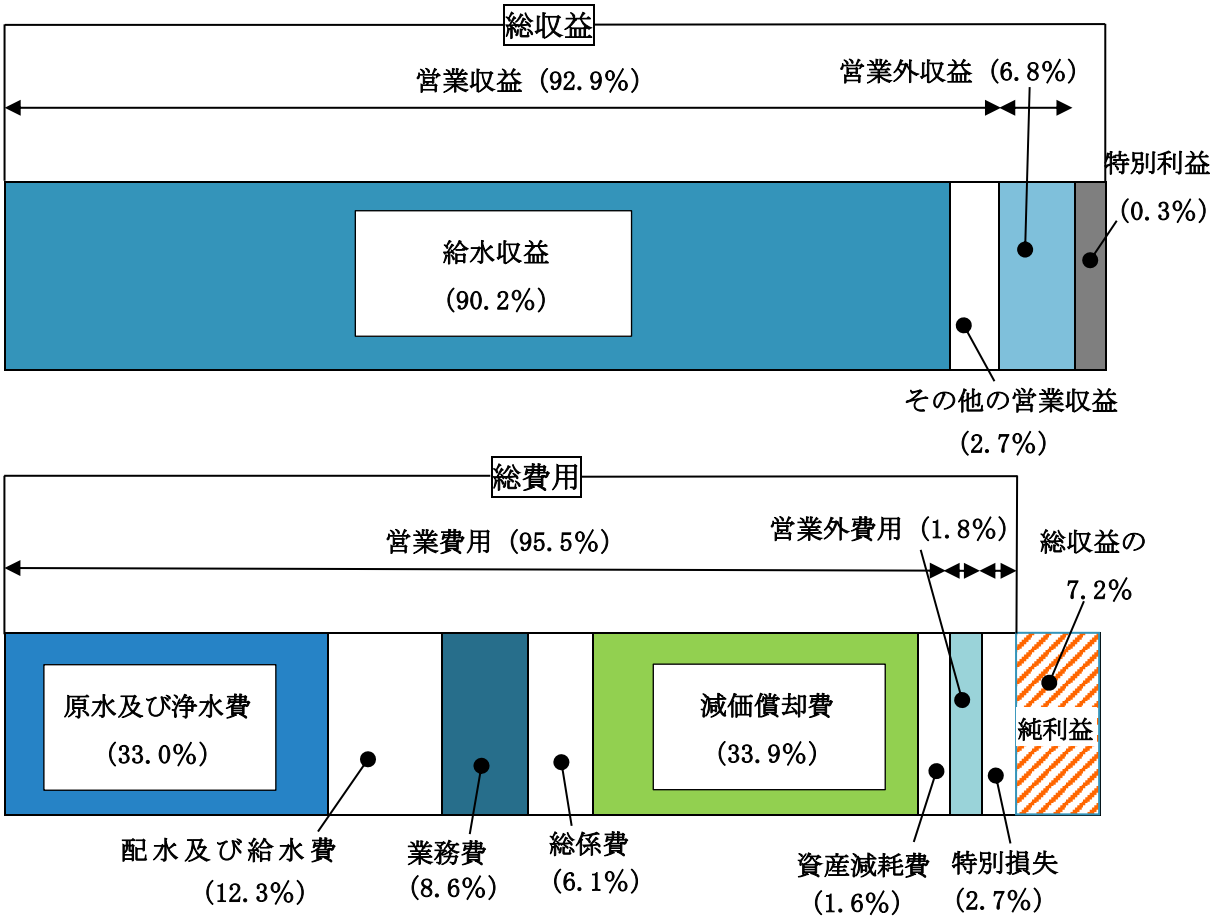
ア　特別利益の増減

特別利益の総収益に対する割合は 0.3%で、比率では前年度より 2.1 ポイント低下し、決算額は 9,623 万 7 千円（86.9%）減少している。主な要因は、過年度退職給付引当金の皆減による過年度損益修正益の減少である。

イ　特別損失の増減

特別損失の総費用に対する割合は 2.7%で、比率では前年度より 0.7 ポイント上昇し、決算額 3,325 万 3 千円（38.8%）増加している。主な要因は、企業局所有施設における金属水銀漏出事案に係る土壌入替費用の増加である。

総収益・総費用の構成比率



(4) 供給単価・給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

（単位:円）

区　　分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
供 給 単 価		**171.8**	**172.4**	**173.1**	**173.5**	**173.7**
給 水 原 価		**153.2**	**160.1**	**162.9**	※ **159.1**	**161.7**
	受水費	33.5	33.9	35.0	34.9	36.0
	人件費	18.3	19.4	22.6	21.3	23.4
	減価償却費	48.9	52.7	53.0	50.2	48.5
	企業債利息	3.3	3.1	2.9	2.8	2.8
	その他経費	49.2	51.0	49.4	※ 49.9	51.0

(備　考)

1　供給単価　＝　給水収益／年間有収水量

2　給水原価　＝　｛経常費用－(長期前受金戻入額+受託工事費＋材料及び不用品売却原価）｝／年間有収水量

3　減価償却費は、長期前受金戻入額を控除した額を計上している。

4　給水原価の内訳は、各費用を年間有収水量で除した数値であるため、それぞれの決算額の増減の傾向とは異なる場合がある。

5　上記表中、令和７年度の数値は、令和８年７月６日現在の暫定の数値である。

6　上記表中、「※」で示した数値を令和６年度意見書に記載した数値から修正している。

供給単価は、有収水量１㎥当たりの料金収入であり、数値が高いほど給水収益が多いことを示す。本年度の供給単価は 173.7 円となり、前年度と比べて 0.2 円上昇した。

給水原価は、有収水量１㎥当たりの給水経費で、経常費用から長期前受金戻入額等を除いたものであり、数値が低いほど給水経費が少ないことを示す。本年度の給水原価は 161.7 円となり、前年度と比べて 2.6 円上昇した。主な要因は、人件費や受水費が増加したことである。